

(別添様式)

環境保全型農業直接支払交付金  
岐阜県 最終評価報告書

**第 1 章 交付状況の点検**

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	実施状況 (公表値)	点 検
実施市町村数		12	11	11	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施市町村数は同程度で推移している。</li> <li>・ 実施件数は、平成 28 年度に個人取組から団体取組へ移行したことから減少した。</li> <li>・ 実施面積は水稲が大きく、取組全体の 95% を占めている。</li> <li>・ 県全体としては、経営耕地面積 (25,723ha; 2015 農林業センサス) の 1.18% で取り組まれているが、取組面積はほぼ横ばいとなっている。</li> </ul>
実施件数		49	23	25	21	
実施面積計 (ha)		299	323	301	277	
交付額計 (千円)		22,286	20,756	20,273	20,617	
カバークロープ	実施件数	37	12	12	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水稲栽培前後のレンゲが作付されており、実施面積は同程度で推移している。</li> </ul>
	実施面積 (ha)	231	248	224	224	
	交付額 (千円)	18,477	17,010	16,150	17,238	
堆肥の施用	実施件数	4	6	6	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水稲栽培前後の施用が行われている。</li> <li>・ 実施面積は平成 29 年度までは同程度で推移していたが、平成 30 年度は減少する見込みである。</li> </ul>
	実施面積 (ha)	45	58	43	19	
	交付額 (千円)	2,001	1,984	1,684	798	

有機農業	実施件数	7	6	8	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施件数、面積ともに増加傾向にある。</li> <li>・市町村域を越えた団体活動範囲の拡大が要因と考えられる。</li> </ul>
	実施面積 (ha)	22	24	34	34	
	交付額 (千円)	1,750	1,694	2,439	2,581	
地域特認取組 (総計)	実施件数	1	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度にリビングマルチで実績があるが、取組団体が慣行栽培に移行したため平成28年度以降の取組実績がない。</li> </ul>
	実施面積 (ha)	0.7	0	0	0	
	交付額 (千円)	56.8	0	0	0	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコファーマーは、新たな技術導入、目標設定等が困難になってきたことから、更新が行われず、認定件数は減少傾向にある。</li> </ul>
	農家数 (戸)	-	-	-		
エコファーマー認定件数		54	59	56		

## 第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

### 1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
有機農業	8	1	7.94	34	269.96
カバークロープ	12	7	1.47	224	329.28
堆肥の施用	6	2	3.89	43	167.27
地域特認取組	0	-	-	-	-
リビングマルチ	0	-	-	-	-
草生栽培	0	-	-	-	-

#### 【評価】

単位あたりの温室効果ガス削減量については、有機農業が最も大きい結果となった。  
しかし、実施面積が大きいカバークロープによる温室効果ガス削減量が最も大きい結果となり、総合的な地球温暖化防止効果はカバークロープが最も高い評価となった。

なお、地域特認取組（リビングマルチ、草生栽培）については、平成28年度以降の取組実績がないことから本格調査を実施しなかった。

## 2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	8	1	34	5	3	A	B
地域特認取組	0	-	-	-	-	-	-
冬期湛水管理	0	-	-	-	-	-	-

### 【評価】

生物多様性保全効果については、有機農業の取組において調査マニュアル（農業に有用な生物多様性の指標生物調査・評価マニュアル）に基づく生きもの調査を実施した。

調査の結果、有機農業は対照区（地域慣行）のスコアを2ポイント上回り、評価は1ランク上回るA評価となった。

なお、地域特認取組（冬期湛水管理）については、取組実績がないことから本格調査を実施しなかった。

### ○生物多様性保全効果の本格調査（生きもの調査）実施結果

調査場所：白川町黒川地区 ※H29 実施

指標生物	実施区		対照区		調査日・調査方法
	(頭)	スコア	(頭)	スコア	
アシナガグモ類	13	1	8	1	8/22, すくい取り：20回振×2カ所
コモリグモ類	6	1	1	0	8/22, イネ株見とり：5株×4カ所
水生コウチュウ類	1	1	0	0	6/27, たも網すくい取り：5m×4カ所
ダルマガエル類	15	2	12	2	6/27, 畦畔見とり：10m×4カ所
合計（スコア）		5		3	
評価		A		B	調査マニュアル：指標生物4種類評価



水生コウチュウ類調査 (H29. 6. 27)



アシナガグモ類調査 (H29. 8. 22)

## 第3章 施策の点検及び今後の対応

### 1 全国共通取組・地域特認取組

#### (1) 効果をもとめるために必要な取組について

- ・本格調査によって単位あたりの地球温暖化防止効果が高い結果となった堆肥の施用について、県内の本交付金による取組面積は、43ha（29年度）と例年横ばいで推移している。今後は、さらに取組を推進し、31年度には46ha（現状の10%増）まで拡大したい。

#### ○要望

- ・30%減での緑肥、堆肥の取組みも対象活動に追加すると、より幅広い効果について評価できる。

#### (2) 推進・拡大のために必要な取組について

- ・取組に対応できるだけの良質な堆肥の確保と実施体制が必要となる。今後は、調査結果を広く情報提供することで理解を深め、市町村等関係機関と連携し、耕種農家、畜産農家との連携体制を拡大していく。
- ・カバークロップの取組については、堆肥の施用と比べて単位あたりの地球温暖化防止効果が低かったが、県内においては取組面積が最も大きく、総合的な効果が高い。また、地域のブランド商品に発展した取組であることから、農業者団体等の取組意欲も考慮し、推進を維持する。
- ・有機農業の取組については、生物多様性保全効果が認められ、取組件数、取組面積とも緩やかに増加していることから、引き続き普及拡大を図る。

## 2 地域特認取組

### (1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
草生栽培	9	1	1	-	-	-	-	-
リビングマルチ	-	-	-	1	-	-	-	-
冬期湛水管理	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
草生栽培	今後、取組み見込みはない。取組の必要性、普及性を考慮し、本県における地域特認取組から取り下げることにする。
リビングマルチ	今後、取組み見込みはない。取組の必要性、普及性を考慮し、本県における地域特認取組から取り下げることにする。
冬期湛水管理	今後、取組み見込みはない。取組の必要性、普及性を考慮し、本県における地域特認取組から取り下げることにする。